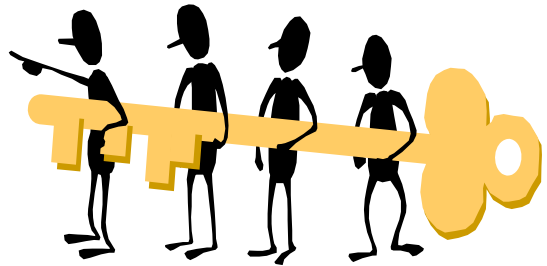


エール  
創業 Yell

～創業後の道しるべ～

VOL. 3 資金繰り



今回は、「資金繰り」について取り上げます。

入ってくるおカネと出ていくおカネのやりくりの話です。普段の生活でも、小遣いや家計のやりくりで頭を悩ませている方がいらっしゃると思いますが、企業の資金繰りは、おカネの出入りも多く、もっともっと複雑です。

売上は上がっているし、利益も出ているのに、なぜかおカネが足りない……。そんな問題に直面する前に、「資金繰り」のポイントをよくつかんでおきましょう。

## 資金繰りをご自分で管理していますか？



### 卸売業を営むAさんのケース・・・

建築資材の卸会社で営業マンとして働いていたAさんは、勤務時代に培った業界知識と人脈を生かして、晴れて独立。事務の社員を1名雇って、自分は得意先への営業に走り回る毎日でした。

そんな矢先、なんと社員が病気で倒れてしまいました。営業一辺倒だったAさんは、事務が大の苦手。特に資金繰りとなると、「大きな注文が取れそうだけれど仕入資金の方は大丈夫か」など、わからないことだらけでした。そこで、知り合いの先輩経営者に相談してみることにしました。

すると・・・

売上が伸びた時に、資金繰りのピンチが訪れることもあるんじゃないよ。



## 利益が出ているのにおカネが足りない？

「今月は売上が伸びているけど、取引先から入金になるのは2ヵ月後。すると今月末の支払はどうなる？」。こんなご経験はありませんか。

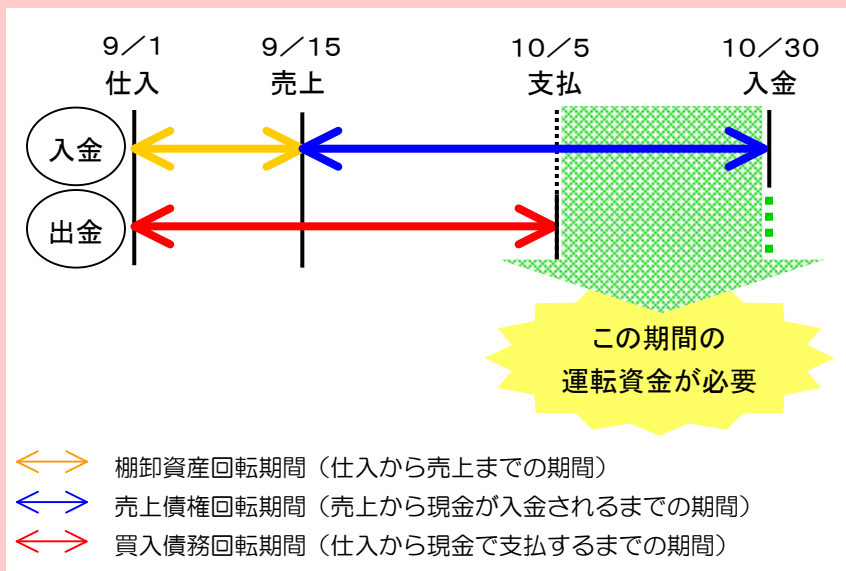
帳簿上では、売上が上がり利益も出ているのに、資金が足りなくなってしまうて・・・。これがいわゆる「黒字倒産」です。

帳簿上の売上や決算上の損益ばかりについて目が奪われがちですが、現金ベースのおカネの出入りにも十分注意を払う必要があります。

資金繰りに影響を与える大きな要因としては、入金（支払）条件があります。このうち、入金（支払）期間に着目して、資金繰りへの影響をみてみましょう。

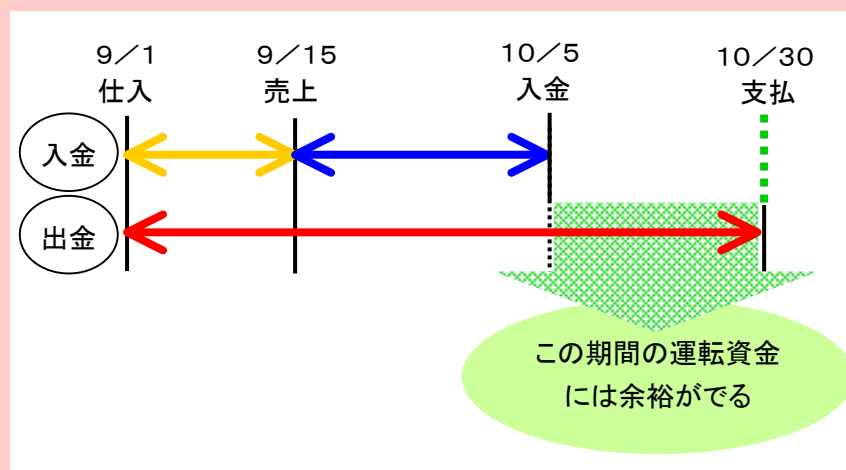


### <ケース1> 入金までの期間が支払までの期間より長いとき



商品を仕入れてから、支払日が到来するのは35日後（<-->）。売上金が入金されるのは、仕入から60日後（<-->）です。このケースでは、支払日が入金日より25日間先行するため、この間の運転資金が必要となります。

### <ケース2> 入金までの期間が支払までの期間より短いとき

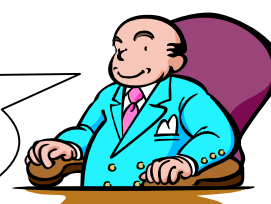


商品を仕入れてから、支払日が到来するのは60日後（<-->）。売上金が入金されるのは、仕入から35日後（<-->）です。このケースでは、入金日から支払日まで、25日間の猶予期間があるので、この間は運転資金に余裕がでます。



取引先の都合もあって、なかなか自分  
に有利な条件には決められません。

そうじゃな。資金の流れ全体を把握して、  
うまくコントロールすることが大切じゃ。  
「資金繰り表」というのを知っているかね。



# 資金繰り表をつくろう



余裕のある資金繰りをするには、自社に有利な入金(支払)条件にしたいところですが、取引先の事情もあるため、なかなか思いどおりにはなりません。

.....★★★★★.....

資金繰りを誤らないためには、資金繰り表の作成が有効です。資金繰り表は、資金ショートを起こさないためのレーダーの役割を果たしてくれるはずです。

## <資金繰り表>

(単位:万円)

	9月		12月		1月		2月	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績
前月繰越高 A	120	120	310		380		▲80	
収入	現金売上	50	60	100	50	50	50	
	売掛金回収	600	600	550	600	1,300		
	受取手形入金・割引	0	0	100	50	100		
	借入	0	0	0	0	0		
	雑収入等	50	50	50	50	50		
収入合計 B	700	710	800		750		1,500	
支出	現金仕入	30	20	50	50	50	50	
	買掛金支払	350	350	350	850	350		
	支払手形決済	0	0	100	100	100		
	借入金返済	10	10	10	10	10		
	給料・諸経費支払	200	200	220	200	200		
	生活費(個人企業)	-	-	-	-	-	-	-
支出合計 C	590	580	730		1,210		710	
翌月繰越高(A+B-C)	230	250	380		▲80		710	

12月に大きな売上がある予定。この入金予定は2月。一方で仕入の支払日は1月中。

手元に入る現金の金額を記入

手元の現金を支払う金額を記入

資金不足が予想されます。事前に何らかの資金手当てが必要です。

日本政策金融公庫 国民生活事業は、創業・第二創業を応援しています。

ご融資のご利用手続きなどについては、最寄りの支店または次のお問い合わせ先まで、お気軽にお問い合わせください。

東京相談センター (03) 3270-4649  
 こくきんビジネスサポートプラザ名古屋 (052) 563-4649  
 こくきんビジネスサポートプラザ大阪 (06) 6315-4649

ホームページアドレス <http://www.jfc.go.jp/>

